

湾岸戦争でテレビは何を伝えたのか

辻 一郎

On the TV News of the Gulf War

TSUJI Ichiro

はじめに

湾岸戦争が終わってすでに10年。湾岸戦争報道をめぐる、戦争の最中から直後にわたって語られた手きびしい批判や、内からの反省は、いまではすっかり忘れ去られてしまった感がある。それもある意味では無理もない。20世紀末を迎えて世界はあわただしく動きつづけ、つい10年前の戦争も、はるか遠いできごとになってしまった。テレビの世界は今日の動きを追うのに忙しく、10年前を改めてふりかえる余裕はない。

しかし大事なことは、過ちを二度とおかさないことである。そのために仕事の分野は何であれ、過去の失敗の記憶を忘れてはいけない。手痛い過去の体験は、できるだけ丁寧に語りつぐことが望まれる。

この小論はそうした見地から湾岸戦争報道をめぐるいくつかのテーマをとりあげ、数多くの証言を整理した上で、10年前に論じられたことのくりかえしを、あえていま行おうとするものである。

湾岸戦争報道とテレビ

湾岸戦争はテレビによって生中継された史上はじめての戦争だった。多国籍軍によるバグダッド空爆をはじめとする戦争の一部始終は、次から次へとリアルタイムで家庭の茶の間にとどけられ、視聴者は戦争の細部にいたるまで完全に知っているかのような気分を味わった。CNNのテッド・ターナー会長が、「これまでテレビは、おこったことを伝える役割をはたしてきたが、この戦争ではじめて、いまおこっていることを伝えるようになった」と胸をはったのもこのためである。

CNNやアメリカの3大ネットワークはむろんのこと、日本のテレビの各系列も戦争報

道に全力でとりくんだ。遠い中東でおこった戦いにもかかわらず、この戦争にかかわる多くの情報を、できるだけ速く正確に伝えようと取材し報道した。そのためにアメリカの各ネットワークが使った経費は、AP通信などが伝えたところでは、1週間でそれぞれ150万ドルにのぼったといわれている。日本でもたとえばNHKが要した経費の総額は、43億円と伝えられた。その半分が衛星回線料だった。民放の場合も大同小異である。

一方、収入減もアメリカでは発生した。3大ネットワークはいずれも放送の予定を大幅に変更し、CMをとばして特別番組を編成したが、そのことによる収入減は、各ネットワークとも1日あたり500万ドルから800万ドルにおよんだと推定されている。戦後、アメリカの3大ネットワークがいずれも経営難におちいった背景には、いくつかの要因がある。CATVの普及による地上波の影響力低下や、マードックが設立したフオックステレビの新規参入も見逃せない要因だが、もっと直接的には湾岸戦争報道にともなう経費増と収入減があげられる。そしてこの結果として、いち早くGEの傘下にあったNBCは別として、ABCはディズニーに、CBSはウェスティングハウス（のちにピアコン）に、戦後、いずれも吸収合併されることになった。

しかしここまで犠牲を払って伝えたにもかかわらず、戦争報道の全体像が見えるようになったころから、テレビ報道に対する批判は高まり、関係者は反省にせまられた。その多くは、「テレビはアメリカ政府や多国籍軍のお先棒をかついで、ハイテク兵器による戦争のクリーンな面ばかりを強調する報道を行った。その結果、戦争が持つむごたらしさや悲惨さが覆い隠くされ、戦争の実態について、視聴者に間違ったイメージをいだかせることになってしまった」という批判であり、反省である。

湾岸戦争が終結した直後の1991年4月、京都で開かれたIPI（国際新聞編集者協会）の年次総会で、BBC「9時のニュース」の編集長マーク・ダメーザーが、「真実を反映しないテレビ画像」と題して行った報告では、「米英軍の報道担当者たちは、ワシントンに集まってパーティでも開くべきだ。今回の戦争には石油がかかっていたにしても、一国の存続がかかるほどのものではなかったし、軍の情報作戦が国民によってくつがえされたこともなかったのだから、情報担当官たちはシャンペンで乾杯してもいいはずだ。だとすると、我々は喪章でも付けるべきなのだろうか」（注1）と語ったことは、テレビの関係者がいだいた当時の思いを端的に表現している。

また彼はこうも発言している。「湾岸報道には、2つのギャップがあった。1つは我々が目にしたことと、起こったと伝えられたことの差。2番目の大きなギャップは、我々が起きると予想していたことと現実のギャップだ。犬が吠える吠えると言っていたのに吠えなかった」（注2）

予想がはずれたのは空爆が予測をはるかにこえる威力を発揮したせいもあるが、基本的には報道する側の力量不足のせいである。特に日本では中東についての専門記者や学者、

評論家はきわめて少なく、その少数に頼らざるを得なかったことが、情報の偏りをもたらした。

また政府や軍の情報担当者をシャンパンで乾杯させる原因をつくったのは、彼らの周到的な用意のおかげだった。開戦に先立ってアメリカでは、ベトナム戦争の二の舞をふむまいと関係者が協議を重ねた。彼らはベトナムでの敗戦の最大の要因は、ジャーナリストに戦場を自由に歩かせ、取材させたことにあると分析していた。メディアが血なまぐさい戦場の実態を伝えたことが、アメリカ国民の厭戦気分を招いたという判断である。そして二度と同じあやまちをおかすまいとジャーナリストの行動をきびしく規制するガイドラインをまとめあげた。「アメリカ軍によるニュース・メディアの指針」(注3)である。

また1991年2月の『ニューズウィーク』は、ホワイトハウス、ペンタゴン、CIAの担当官が毎日夜明け前に集まって、「PR会議」と称する会議を開き、その日、何を、どういう手順で発表するかを検討したとも書いている。この会議でモデルとされたのは、選挙運動の進め方だった。選挙ではまず有権者に伝えたいイメージを明確にし、候補者だけでなく周囲の関係者もそれにあわせて発言する。次にイメージアップに役立つ映像がテレビのニュースで伝えられるように工夫する。この2点が鉄則である。対策の立案にあたっては、これを真似た。

その結果が、たとえば2月のはじめにおこった海兵隊員12名が戦死した際の会見である。この会見にはシュワルツコフ司令官が現れ、スマート爆弾が目標の橋桁に命中するビデオを繰り返して見せながら、爆撃がいかに正確に実行されているかを自信満々で説明した。海兵隊員12名の戦死に触れたのはその後、ごく短くだった。思惑通りその日のテレビニュースは、橋桁爆撃の映像を大きく扱い、海兵隊員の戦死はあまり大きな扱いにはならなかった。『ニューズウィーク』はそうした事実を紹介した上で、「記者団はエサにとびついた」と書いている。

こうしてテレビは「PR会議」の陥穽に落ち、知らず知らずの間に、アメリカ政府のプロパガンダの一翼を担うことになった。映像の提供をアメリカのテレビに頼った日本のテレビも、当然のことながら、同じ轍をふんだ。

むろん、それがテレビの湾岸報道のすべてではない。この戦争でテレビは多くの有用な情報も家庭にとどけている。しかしもっとも大事な基本の部分で、テレビはブッシュ政権の情報操作の道具になった。

放送衛星の活用によって、テレビが世界のどこでおこったできごとにも、リアルタイムで対応することができるようになった矢先におこった残念なできごとだった。

バグダッドからの第一報

さてこの戦争では、中東、アラブ諸国やアメリカだけでなく、イスラエル、ソビエト、

ヨーロッパなどもそれぞれに主役を演じた。それだけに取材地点は広く世界におよび、世界のさまざまな地域から関係当事者の記者会見が、放送衛星を使って中継で伝えられた。

ニュースのグローバル化現象である。なかでもニュースの発信源として重要な地位をしめたのは、多国籍軍の空爆の対象になったバグダッドである。

1991年1月17日、湾岸戦争が勃発し、空爆がはじまった日、バグダッドには40名ほどの記者たちがいた。そのなかにはアメリカ3大ネットワークのABC、NBC、CBSの特派員をはじめとして、CNNの3人の記者もいた。

戦争の第一報は、現地時間の17日午前2時半、アメリカ東部時間の1月16日午後6時半、ABCのゲーリー・シェファード記者が伝えたリポートだった。

西の空にせん光が走っています。対空砲火のようです。今度はせん光が2つ走りましました。いま何かがおこっています。

このリポートに関してワシントン在住のジャーナリスト小西昭之は、「1月17日の湾岸開戦のタイミングについて、ABCだけは正確な情報を事前に得ていた、と他社の連中は信じている。バーナード・ショーはじめCNN特派員団がバグダッドから第一報を入れたのに、ABCはジェニングスがバグダッドの特派員を呼び出し『何か起こっていないか』と聞いて第一報となったからだ」(注4)と書いている。なかなか面白い推理だが真相は分からない。

数秒おくれでCNNの3人の記者、ピーター・アーネット、バーナード・ショー、ジョン・ホリマンがこれにつづいた。

視聴者のみなさんのためにわれわれの目のまえの光景を説明しましょう……バグダッドの空は光り輝いています……まばゆい光が空全体を覆っています……ピーター、どうぞ……

対空砲火が空に向かって放たれています……まだ爆弾が地上に落ちた音は聞こえていませんが、空には途方もない光が、稲妻のような光があります。バーニー、どうぞ……(略)

いま見えたのは大きな空中爆発です……空を覆わんばかりで――

それに、ジョン、どうやらあの爆発で電話網が切れたようです。

そちらにも爆弾の音が聞こえるかもしれません。まだこの放送に耳を傾けていれば、みなさんにも爆発音が聞こえるでしょう。市の中心部に爆弾が落ちています！(注5)

ブッシュ大統領もこのリポートを聞いて、湾岸戦争がいままさに始まったことを知った

といわれている。ボブ・ウッドワードは、そのことをこう表現している。

ホワイトハウスでは、ブッシュ（第41代大統領）、クエール（副大統領）、スコウクロフト（国家安全保障担当大統領補佐官）、スヌス（大統領首席補佐官）が執務室に隣接する小さな専用書斎でテレビを見ていた。バグダッドのホテルに残っていた報道記者の声の後ろから爆撃音が聞こえてきたとき、目に見えてほっとした様子で、ブッシュがこう言った。「ぴったりスケジュールどおりだな」（注6・カッコ内は筆者）

このあとはCNNの独壇場だった。CNNの3人の記者は交代でマイクをにぎりしめ、アラシッド・ホテルの窓の外を眺めながら、ほぼ17時間ぶっ通しでバグダッドでいま「おこりつつある」状況を伝えた。CNNはこのとき始めて世界に24時間ニュースが持つ意味を教え、声価を高めることになった。ホワイトハウスのフィッツウォーター報道官が正式に戦争の開始を発表したのは、バグダッドからの速報が伝えられてから30分後の午後7時である。

では第一報を伝えたABCをのぞくアメリカのネットワーク、NBC、CBSのスタッフは、このとき何をしていたのか。もっとも不運だったのはCBSである。CBSの国際電話の回線は開戦とほぼ同時に切れてしまった。またNBCは電話回線を確保できていたが、午後6時半がローカルニュースの時間帯だったため、無為に30分を過ごし、現地からのリポートを開始したのは、ホワイトハウスが開戦を発表したのと同じ、午後7時からだった。だがNBCもABCも、ピーター・アーネットが伝えた空中爆発で電話が不通になった瞬間から、リポートはストップした。そのなかでCNNだけがリポートを送りつづけることができたのは、独自のフォーワイヤー（4線式回線）を持っていたからである。おかげでCNNはバグダッドからの報道で圧勝した。そのことをバグダッドにいたCNNのスタッフのひとり、ロバート・ウィーナーがこう書いている。

“ボーイズ・オブ・バグダッド” が先鋒をつとめた湾岸戦争勃発のニュースは世界を股にかけて、人々の耳目を集めた。イギリス、フランス、イスラエル、ブラジル、スウェーデンなどのテレビ局は定時番組を差し替えて、かわりにCNNの報道を流した。アメリカでも話は同じだった。全米で、各ネットワークの系列局がキー局のニュースを中断してCNNに頼った。（略）当時CNN副社長ポール・エイモスが書いた覚え書のつぎの言葉がすべてを語っていた。「史上初めて、CNNは24時間態勢という独自の領域で3大ネットワークを一網打尽にした」（注7）

この報道は視聴率にもはねかえりニールセンの調査によれば、開戦後一時間のアメリカ

の各系列の視聴率は、ABC17.2%（シェア27%）、NBC15.2%（シェア22%）、CBS12.6%（シェア19%）に対して、CNNはCATV加入世帯対象の調査とはいえ、20.7%をマークした。（注8）

バグダッドに何故日本人記者はいなかったのか

湾岸戦争の報道でCNNは圧勝した。それはすでに記したように、24時間ニュースという伝達の間と、バグダッドからの伝送手段を確保していたおかげでつかんだ勝利だった。しかもCNNはやがて虎の子のフォーウィーヤーが使えなくなると、インマルサット（衛星電話）に切り換えてレポートをつづけたとロバート・ウイナーは書いている。（注9）

現地にいたCNNのスタッフ自身の証言だから、おそらくこれが事実がちがいない。しかし『放送文化』1991年7月号には、インマルサットを使用したことをCNN本社から「否定された」との記述がある。（注10）無視していい記述かもしれないが、一言、紹介しておこう。

一方、独自の伝送手段をもたなかったアメリカ3大ネットワークはすでに記したように惨敗した。アメリカのいわば片田舎アトランタを本拠地に、はじめから通信衛星を利用することを大前提に誕生したCNNは、日常的に衛星を活用して生放送を行ってきた。それだけに世界の衛星中継のシステムに熟知していた。それを考えれば通信手段で3大ネットワークが太刀打ちできなかったのは無理もなかった。

ところで東京大学の水越伸は、CNNのアーネットをエド・マローと比して論じている。マローとは第二次世界大戦下のロンドン大空襲の状況をナマで伝え、「生中継のジャーナリズム」の手法を編みだしたといわれる男である。水越は、「(2人に) 共通しているのは、彼らがテクノロジーに追従したのではなく、それをジャーナリズムの論理にしたがって道具として十分に駆使しながら、それぞれの時代状況でもっともインパクトのあるジャーナリズム活動を実践していった点だ」（注11）と記している。だが私はこう言いきることに、いささかのためらいをいだいている。

むしろテクノロジーを「道具として十分に駆使」したことが、彼らの活動を実現したのはその通りだ。しかしテクノロジーそのものを軽視しては、ことの本質が見えてこない。彼はそのテクノロジーを見事に使いこなすことができたからこそ、あの報道を実現させることができたのであり、いま世界が必要としているテレビジャーナリストとは、高度化し複雑化した情報を的確に分析した上で、コトにあたってテレビの特性をフルに活用し、現場からニュースを伝えることができる人物である。

そうした記者たちにはテクノロジーに「追従」している思いも、「駆使」している実感もおそらくなく、あるのは「仲良くつきあっている」気分だろう。つまり放送記者にとってテクノロジーとのつきあいは日常化しており、どこまでうまくつきあえるかで、報道の

質が左右される現状にある。どうでもいいようなことだが、あえてそのことに一言ふれておきたい。

それにしても恥ずかしかったのは、日本の報道陣だった。日本人記者は肝心かなめのこの時期に、バグダッドに一人もいなかった。それは各社の東京本社が、外信部長会での申合せをふまえて、いっせいに脱出命令を発した結果だった。

このときの判断の根拠を、当の外信部長たちはどう説明するのか。『新聞研究』1991年4月号の座談会で彼らはこう打ち明けている。

まず読売新聞の鈴木外報部長は、「1月17日の段階で、結果として日本人記者は1人もバグダッドに残らなかった。社内でも随分議論になったんですが、あの時点では、ピンポイント爆撃というものを知らなかったことでもあり、バグダッドが爆撃されれば相当危ないだろうと考えていた」（注12）と発言している。

また朝日新聞の村上外報部長は、「なぜ残らなかったんだという批判は、我々は甘んじて受けまされど、もし何かあった場合に、命が危ないと分かっているのになぜ残したのかと、いずれにせよ批判されるんです。前者の批判をむしろとりたい。（略）外信部長会では、人命あつてのジャーナリストの使命ということを確認したんです。これはベトナム戦争の時も同じです。しかし結果的には追い出されたわけですから、残りようがなかったわけです。CNNのピーター・アーネットはイラク側の広報と言うか、宣伝活動のために招かれて残ったわけです」（注13）と述べている。

しかし村上の発言には、大きな勘ちがいがある。すでに記したように1月17日の時点で西側記者はまだ40人ほどバグダッドに残っており、追い出されるにはいたっていなかった。だからそれ以前に脱出したのは、それぞれの自由意思にもとづく行為であり、脱出せずにとどまったのも同じく自由意思による判断だった。ピーター・アーネット1人をのぞく西側記者全員がフセインの手でイラクから追い出されることになったのは、空爆後の話である。村上は何故か、この時点をとがちがえて発言している。

また「ピーター・アーネットはイラク側の広報と言うか、宣伝活動のために招かれて残った」との発言は、少なくともジャーナリストが軽々に口にしている言葉ではない。残留させたフセインの意図はどうかと、彼の報道はイラクの状況を伝えるたったひとつのルートであり、ウォルター・クロンカイトの言葉を借りれば、「アメリカの（そして世界の）視聴者に対して窓をあけておく役割を果たした」貴重な存在だった。

だからこそバグダッドからの彼のレポートを「反米的な報道」とうけとめ、批判的だったアメリカ人でさえ、「CNNのイラク国内の報道」についての世論調査では、45%が「不満足」、43%が「満足」と答え（注14）、意見が相半ばすることになったのだろう。つまりあんなに愛国心の強いアメリカ人といえども、彼のバグダッドでの活動を、少なくとも半分の人たちが評価した。そのアーネットを「イラク側の広報」と一言のもとに切って捨て

る村上の発言にはいささか問題がある。

ただここであえて一言つけくわえれば、1月17日以前にバグダッドから逃げ出したのは、何も日本人記者だけではなかった。アメリカの元司法長官のラムゼー・クラークは、「イラク軍のクウェート撤退期限が刻々とせまってくると、バグダッドのアルラシド・ホテルの会計の前に列ができた。この中には米国メディアの有名人と高給取りが何人もいた。非常に重大なニュースが発生しようとしていた。そして、その重要な部分はまちがもなくバグダッドとイラクのどこかで起こるはずだった。このジャーナリストたちはロンドンのマロー、ベルリンのシャイラー、バルセロナのヘミングウェイのように、まさにこの瞬間を何年にもわたり待ちこがれていたはずだった。ところが、その彼らがホテルを出ようとしているのだ。米国メディアは、イラクで起ころうとしていることを報道するつもりがなかったのである」(注15)と皮肉たっぷりに書いている。

同じいらだちをいだいた人物は、日本人のなかにもいた。たとえば元新聞記者で、いまはテレビのニュースキャスターをしている鳥越俊太郎も、自分自身の戦場取材経験にもとづいて、「戦争報道といえどもニュースの現場にいて、モノを見て感じ何かを伝えるのは現場のジャーナリスト以外にない。(略)ジャーナリストは、ニュースの現場にできるだけ近いところにおいて、報道をするのが仕事である。商社マンや大使館の人たちが現場を離れても、記者が残るのはそのためであろう。ニュースでメシを食っているのである。ビジネスをしている訳ではない」(注16)と指摘して、バグダッドに日本人記者が何故いなくなったのかを詰問している。

こう書く鳥越の頭のなかにあるのは、ベトナム戦争の末期、毎日新聞サイゴン特派員だった古森義久がとった行為である。古森はサイゴン陥落直前に社から出た脱出命令を拒否し、「責任は私個人にあり、社には一切迷惑はかけない」と一筆書いた上で、現地にとどまった。その心情を『ベトナム報道1300日』のなかで彼は、「私には何が何でも『残りた』という強烈な思いがあった。世紀のドラマの終末を何としても見届けたいと欲するのは新聞記者ならばいわば本能である。無論、危険はあるだろう。だが危険があるかもしれないという理由だけで、この歴史的な取材対象に背を向けるというなら最初からベトナムに長期滞在などはしない」(注17)と書いている。

古森や鳥越のこの発言に、バグダッドから脱出した記者や、「人命に代えられるほどのニュースはない」と判断して、離脱命令を出した外信部長はどう答えるのか。これは単なる判断の問題ではない。ジャーナリストとは何かにかかわる問題である。

むろん、空爆下のバグダッドは恐怖の連続だった。『CNNの戦場』を読むと、著者のロバート・ウィナーも一時期、部屋を這い出てホテルの地下のシェルターに難を逃れたことを記している。しかし一夜が明け、監視するイラク兵がいなくなると、彼は部屋にもどった。それはまさに古森のいう「本能」にもとづく行為だった。

戦場や革命の現場でカメラマンがフアインダーをのぞいている間は、恐怖を忘れるとはよく聞く話である。同じようにCNNの記者たちも、マイクをにぎっている間は恐怖を忘れていたにちがいない。

バグダッドに再入国した日本人記者

だがバグダッドを離れた日本人記者にも言い分はある。彼らのなかには本社からの「社命」に抗しがたく、しぶしぶ離れた記者も多かった。

たとえばNHKの柳澤秀夫記者もその一人だ。彼は、「とにかく、一刻も早く、バグダッドを離脱せよ。これは社命だ」との電話が、東京とアンマンから、しきりにかかってきたことを書いている。彼は開戦の日にそなえてバグダッドに入ったつもりでいた。それだけに「離脱命令」には納得できず、その時期を少しでもあとへ延ばそうと、理屈にもならない理由をいくつもならべて抗弁した。

しかし「人命第一」と考える本社は、ガンとして譲らなかった。柳澤は「電話攻勢」をかわそうと、ホテル内の他社の部屋に避難もした。でも駄目だった。彼はついに開戦前日の16日の夜、イラク航空の臨時便でバグダッドを離れアンマンに向かった。多国籍軍がバグダッドへの空爆を開始したのは、それから6時間後である。

「社命だろうが、何だろうが、なぜ踏みとどまらなかったのか?」「いまさら何を言っても始まらない」(注18)

柳澤記者は無念の思いを、そう綴っている。

それにしても感服するのは、柳澤がバグダッド離脱にあたって、あわただしいなかで一つ大事な手をうったことである。イラクの情報局長を訪ね、イラク入国の新たなビザの発給と再入国を保証する手紙を書いてもらったのだ。これが1月30日、日本人記者として最初にイラク再入国を果たすことになる際の決め手になった。これは簡単なことのようにみえて、なかなかできることではない。他社はおそらく、そこまで手がまわらなかったのだろう。再入国が遅れたり、認められないことになった。

しかしこの再入国の許可を現地から柳澤が求めたときにも、東京は悩んだようだ。そのことをNHKの園田国際部長は前掲の『新聞研究』の座談会で、「ゴーサインを出した時の個人的な心情を言いますと、やはり、彼（柳澤）の取材意欲がすさまじかったということですね。もし彼に一抹の不安や、ためらいがあれば、直ちにやめさせたと思います。しかし、彼は徹頭徹尾入りたい、もし行けないようだったら辞めかねない口ぶりでした。それがゴーサインを出した大きな要素だったと思います」(注19)と話している。

悩む外信部長にゴーサインを出させた決め手が、「取材意欲」だったのはよく分かる。合点がいけないのは、それでもまだすぐには決断しかねている優柔不断さである。

再入国をイラク政府が認めたことは、いわばイラク政府が身の安全を保証してくれたの

と同じである。むろん空爆下のバグダッドである。最悪の場合には、何がおこるか分からない。だが少なくとも、イラク側から危険がおよぶおそれはない。とすれば、記者の気持ちにそって行動させるのが報道機関の望ましい姿勢だろう。

現場がどれほど危険か。どうすればその危険をさけられるか。その判断を現地から遠く離れた本社で行うのは不可能である。にもかかわらず本社が判断をせざるを得ないとなれば、どうしても、「行くな」「入るな」と、安全第一で指示することになる。それよりも記者の判断にゆだねる方が理にかなっている。右を選ぶか、左を選ぶか、それは結局、現場にいる記者自身にまかせるしかない。冷静で的確な判断は、記者が日ごろから訓練して身につけているはずのものである。しかも判断の材料は記者がいる現場にしかない。

そしてまた記者は現場にいて、はじめて記者であり、力量を発揮できる。彼らの存在を通じて私たちは戦場の模様を知り、その戦争について「判断」をすることもできるのである。しかも危険な修羅場を踏んだ体験は、記者にとって何よりの糧になる。思えば記者とは、因果な職業であり、同時にやり甲斐のある仕事である。

なおバグダッド入りを果たした柳澤は、イラクで不自由な取材を強いられた。取材できるのはイラク情報省がアレンジした「定食コース」だけであり、それ以外の取材を口にするには許されなかった。また電話で東京と事務的な連絡をとるにあたっては、日本語を使うことは禁じられた。日本語はイラクの係官に理解できず、チェックできなかったからである。

このため日本で放送であるにもかかわらず、東京のスタジオから英語で問いかけ、現場から英語でレポートするという何とも不思議な放送が実現した。しかしそのなかでも、現場の「真実」を少しでも伝えようと、柳澤はいろいろ工夫した。たとえばカメラマンがシャッターボタンを押す瞬間を見計らって、ブツブツと日本語でつぶやいて、率直な印象を語ることにした。そうしたことを明らかにした上で彼は、「戦争は虚々実々の世界で、『真実』に近づくことは、きわめて難しいと言われる。だからこそ、報道管制や空爆に曝されても、現場に少しでも近づき、現実を見極めて『事実』を探ろうとする。個人的には、これが『ジャーナリズム』の原点ではないかと確信する」(注20)と記している。どんなにきびしい検閲をうけることになっても、現場にいる意味が大きいことを柳澤は身をもって立証した。

ラムゼー・クラークは「報道界には英雄が必要である。英雄とは、事件の周辺をかきまわり、危険を犯してもその情報を入手し、明瞭にその内容を語るジャーナリストである」(注21)と書いている。柳澤は日本の報道界にもまだ英雄がいることを教えてくれた。それは嬉しい発見だった。

テレビがおかしたあやまち

きわめて個人的な思い出話から書きはじめたい。湾岸戦争当時、私はある放送会社の報道局長だったが、そのころ、社で放送記者を中途採用することになり入社試験を行ったことがある。中途採用の試験とは、通常の試験がズブの素人を採用して社員にした上で訓練し仕事ができるように育てあげるのとはちがひ、記者の経験者のなかから、しかるべき人材を採用する試験である。となれば受験者の大半は30代前半の新聞記者ということになる。試験官だった私は彼らに、

「君たちは何故、新聞記者を辞めて放送記者になりたいのか」

と質問した。

私の気持ちのなかにはどこか少し、ジャーナリズムの本流はテレビではなく新聞ではないかとの思いがあった。だからそういう質問をしたのだが、受験生は異口同音に、「今度の湾岸戦争で、同時性、速報性と映像の点で、新聞がテレビに到底太刀打ち出来ないことを痛感した。いまやニュースを伝えるのはテレビであり、新聞はテレビが報道したことを翌日、紙面にのせるだけの存在でしかない。同じジャーナリズムの世界で仕事をするのなら、テレビで働きたいと思うのは当然ではないか」と答えたのを覚えている。

私はさらに彼らに、「新聞は文字通りニューズペーパーだ。しかしテレビは娯楽主体のメディアであり、それだけに報道に使えるスペースは少ない。だから新聞が詳しく書くニュースを、ほんの数分間でしか扱えないこともよくある。おまけにテレビには映像がなければニュースにしづらいという不便な一面がある。君たちは映像がもつ強さを強調するが、たとえば密室ですすめられることの多い政治の動きを、カメラにおさめることはまず不可能だ。取材できるものはせいぜい、国会と永田町周辺の動きや記者会見など、ごく表面の動きだけでしかない。そのことをどう思うのかね」と質問した。

これに対してほぼ全員が、「いえやはり、いまはテレビの時代です。テレビは世界のどこからでもリアルタイムでニュースを伝えることができますが、新聞ではそうはいきません。それに原稿はどんなに工夫して書いても、一瞬の映像にかないません。テレビのもつ迫力と影響力が羨ましい」と答えていたのを思い出す。

このとき彼らがそう言ったのは、湾岸戦争直後だったからである。あの報道でテレビは確かに、同時性の威力と、映像がもっている迫力と分かりやすさを世間に見せつけた。

しかし同時に、テレビの映像がかかえている危うさを痛感させられたのも、あの報道を通してだった。AFP通信のクロード・モワジー社長が、「テレビの映像は直接家庭に届けられ、感情的側面を増幅する傾向がある。生の映像を伝えるだけではニュースとは言えない」（注22）と指摘したのもこのときである。

彼がここで言っているのは、「映像に的確なコメントがついて、はじめて正確なニュースができあがる」というごく当たり前のことである。では彼は何故そうした「常識」をあ

えて発言したのか。湾岸戦争報道のなかで衝撃的な映像が一人歩きして途方もない強い影響力を行使している状況をまざまざと見せつけられ、懸念をいだいたからだろう。おまけにそのなかには、ミサイルにつけた無人カメラが写した映像に象徴されるように、はじめからジャーナリスティックな視点を捨てて撮ったものも含まれていた。映像がいかに具象性にとみ説得力を備えているかのように見えても、「映像に頼りすぎるのは危険だ」とクロード・モワジーは警告した。

あの戦争で映像の独走を許したのは、多国籍軍が行った報道管制のせいだった。結果、映像につくはずの的確なコメントがあやしくなった。戦争で手のうちすべてを敵に見せられないのは当然で、ある程度の制約は止む得ない。しかしそれにしてもあの戦争では、取材制限や情報操作の度がすぎた。「戦争の最初の犠牲者は真実である」という警句があるが、そうした事態が続出した。

アメリカ国防総省の発表によると、地上戦突入前の1991年2月までにサウジアラビアに入った記者やカメラマンは、1600人に達したという。だがそのなかで地上戦が始まる前に、代表取材に加わって前線の取材にあたることができた記者やカメラマンは、僅か132人しかいなかった。つまりほとんどのジャーナリストは基地に足どめになった。また代表取材に加わることができた恵まれた記者も、さほど自由な取材を許されたわけではなかった。常に将校のエスコートがつき、インタビューの相手も限定された。書いた記事、撮った映像は、軍の検閲をうけさせられ、たとえば出撃前のパイロットがポルノビデオを見ていたことにふれたものはボツにされた。

なかにはこうしたルールに不満をいだき、単独で前線取材にとびだした者もいたが、見つかりと強制的に基地に送り返され、ときには記者章を没収された。負傷したアメリカ兵を撮影したフランスのテレビ取材班は、海兵隊員に銃をつきつけられ、ビデオテープを没収された。将校のエスコートなしに前線取材を試みて拘束された記者やカメラマンの数は20人以上にのぼったと報告されている。

そのあげく大部分の記者は、おとなしく軍のとりきめにしたがうことになり、「前線にいた記者団は、まるでグループ旅行のお年寄りみたいだった」と、からかわれる羽目になった。また『ニューヨーク・タイムズ』のマルコム・ブラウン記者から、「代表取材に加わる記者は皆、ペンタゴンの無料の職員である。ペンタゴンのために、戦争のニュースを流す役割を担った」（注23）と、皮肉られることにもなった。

そして軍が前線取材をきびしく制限した代わりに記者団に提供したのが、「ピンポイント爆撃」の映像だった。ごく普通の精神状態であれば、「軍事目標だけに真っ直ぐに向かっている」との説明に、「本当かな」と首を傾げたにちがいない記者たちも、空腹時に与えられた美味しい餌にはとびついた。見せられたのは、実に鮮明で魅力的な映像だった。こうした映像に弱いのは、テレビ記者の最大の弱点である。記者団は軍の広報官の心理操

作にまんまとはまることになり、「ニンテンドウ・ウォー」の映像を、「軍事施設だけを破壊している」というコメントをつけて放送した。テレビは世界の視聴者を、だますことになってしまった。

43日間にわたるこの戦争でイラクとクウェートに落とされた爆弾の量は、8万8千トンにのぼったといわれている。そしてその中で命中率の高いスマート爆弾の割合は、僅かに7%でしかなかったという。つまり投下された爆弾の93%は、目標命中率が25%の普通の爆弾であり、この戦争で投下された8万8千トンの爆弾のうちの6万トンあまりが目標をはずれて落下し、一般民衆をまきぞえにすることにつながった。そのことが分かったのは、かなりあとのことである。

作られた情報という視点でいえば、さらに象徴的だったのは、「油まみれの水鳥」である。はじめのうち、痛ましいあの状況をつくった犯人はイラク軍だと伝えられた。しかしやがて「犯人は多国籍軍だ」との見方が強まった。

ラムゼー・クラークはその点を指摘して次のように書いている。(注24)

「1991年1月26日付け『ニューヨーク・タイムズ』は、第一面にサウジアラビアの北部海岸に広がる油膜の写真を掲載するとともに、イラクを非難する記事を掲げた。また、ペルシャ湾で油まみれになった海鷗の写真も挿入した。しかしそれはサダム・フセインによる石油流出を写した写真ではなく、その前に発生した多国籍軍の爆撃による石油流出を写した写真だった。(これは記者発表の席上、米国とサウジアラビア両国の石油担当高官により認められている)。しかも、『ニューヨーク・タイムズ』は、わざわざ、次のブッシュ大統領の発言を引用した。『サダム・フセインは世界をいつも驚かせる。(略)今度は環境破壊に打って出た』」。

ここでクラークが引用しているのは、『ニューヨーク・タイムズ』である。しかし水鳥の映像を伝えて世界に衝撃をあたえた主役はテレビだった。あの戦争でテレビは、アメリカの情報操作にあやつられ、さまざまな正確ではないニュースを流したのである。

最後に

湾岸戦争の最中、ブッシュは「ヒトラー以上の悪魔フセイン」というセリフで、アメリカと同盟諸国の気持ちを盛り上げ、その上で勝つための報道管制を行った。結果から見ればこれに加担したのがテレビだった。しかもこの報道管制を正当化することにもテレビは手をかした。そのことを小西昭之は、「(あの戦争で)米軍はじめ各国軍幹部の記者会見がほぼ全面的にCNNによって中継されたため『記者団が、どんなにバカげた質問をするか、視聴者には分かってしまったことが、米国世論の大勢を報道管制支持に傾けた』と言われている」(注25)と指摘している。

また湾岸戦争でテレビが伝えたのは歴史的な事実ではなく、「テレビがとらえた戦争」

でしかなかったのではないかとする見方もある。それだけに冒頭にも記したように、この戦争を単に過去のものとしてとらえるのではなく、多角的な視点で改めて検証し記録することが、いままさに求められている。

歴史はある程度の時間をかけないと書けないものだが、その反面、時間がたち過ぎてしまうと、事実が忘れ去られていくからである。

- (注1) 『新聞研究』1991年7月号「真理を反映しないテレビ画像」日本新聞協会、p14
- (注2) 同上
- (注3) 『新放送文化』1991年7月号「『資料』湾岸戦争における英・米の報道規制」日本放送出版協会、p76～77、臨時増刊『世界一総決算湾岸戦争』1991年10月号「湾岸戦争における報道規制問題」岩波書店など
- (注4) 『放送批評』1991年9月号「湾岸戦争後のアメリカ3大ネットワーク～ブッシュ大統領誕生日演説をムシしたネットワークの決意～」放送批評懇談会、p12
- (注5) ロバート・ウイナー『CNNの戦場』文芸春秋、p468～469
- (注6) ボブ・ウッドワード『司令官たち～湾岸戦争にいたる“決断”のプロセス』文芸春秋、p485
- (注7) ロバート・ウイナー『CNNの戦場』文芸春秋、p474
- (注8) 『総合ジャーナリズム研究』1991年春号「戦下のCNN 批判の中で」総合ジャーナリズム研究所、p35
- (注9) ロバート・ウイナー『CNNの戦場』文芸春秋、p504～506
- (注10) 『新放送文化』1991年7月号「なぜ“戦争生中継”は成功したのか」日本放送出版協会、p70
- (注11) 『TBS調査情報』1991年5月号「エド・マローからピーター・アネットへの伝言“あの戦争もベトナム戦争ではなかった”」東京放送、p5
- (注12) 『新聞研究』1991年4月号「座談会 湾岸戦争と日本のメディア」日本新聞協会、p18
- (注13) 同上、p20
- (注14) 『総合ジャーナリズム研究』1991年春号「開戦第一報と報道管制」総合ジャーナリズム研究所、p19
- (注15) ラムゼー・クラーク『湾岸戦争～いま戦争はこうして作られる～』地湧社、p205
- (注16) 『総合ジャーナリズム研究』1991年春号「そこに日本人ジャーナリストはいたか」総合ジャーナリズム研究所、p25～26
- (注17) 古森義久『ベトナム報道1300日』毎日新聞社
- (注18) 『新聞研究』1991年5月号「戦争の真の姿とは・・・バグダッドから伝えた湾岸戦争」日本新聞協会、p38
- (注19) 『新聞研究』1991年4月号「座談会 湾岸戦争と日本のメディア」日本新聞協会、p20
- (注20) 『新放送文化』1991年7月号「『官製報道』には『真実』が隠されていた」日本放送出版協会、p81
- (注21) ラムゼー・クラーク『湾岸戦争～いま戦争はこうして作られる～』地湧社、p224
- (注22) 『民間放送』1991年5月3日、民間放送連盟
- (注23) 『新聞研究』1991年9月号 定森大治「権力とメディアの対立の構図—米国プレスのまとめた湾岸戦争報道に関する報告書」日本新聞協会、p57

湾岸戦争でテレビは何を伝えたのか

(注24) ラムゼー・クラーク『湾岸戦争～いま戦争はこうして作られる～』地湧社、p158～159

(注25) 『放送批評』1991年9月号「湾岸戦争後のアメリカ3大ネットワーク～ブッシュ大統領誕生日演説をムシしたネットワークの決意～」放送批評懇談会、p12～13